

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 東海エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 慎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森田 誠

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森田 誠

【縦覧に供する場所】 東海エレクトロニクス株式会社東京支店
(東京都世田谷区等々力七丁目2番9号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	9,980,312	9,300,549	38,436,064
経常利益 (千円)	188,928	124,774	728,218
四半期(当期)純利益 (千円)	96,433	46,347	102,129
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,246	151,584	344,184
純資産額 (千円)	9,793,496	10,102,601	10,036,907
総資産額 (千円)	17,665,440	17,354,857	16,912,919
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.99	4.32	9.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.92	4.27	9.43
自己資本比率 (%)	55.3	58.0	59.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、自動車分野については、海外は北米での自動車生産の増加に加え、中華圏での車載用電子部品の現地調達化により業績は堅調に推移しているものの、国内では前年同四半期にお客様によるBCP対応に伴う在庫積み上げなどにより一時的な増加要因があったため、業績は前年同四半期を下回る結果となりました。情報通信分野については、海外は実装ビジネスの減少などの影響があるものの、為替相場が前年同四半期と比べ大幅な円安になったことにより業績は改善する結果となりました。一方、国内では欧州市況の冷え込みの影響などにより業績は前年同四半期を下回る結果となりました。また、FA・工作機械分野については、中国景気の減退の影響などにより引続き業績は伸び悩んでいることから、売上高は前年同四半期比6億7千9百万円減少し93億円となり、売上総利益は前年同四半期比5千8百万円減少し10億4千1百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で5千8百万円減少したに加え、販売費及び一般管理費が前年同四半期比1千9百万円増加し、前年同四半期比7千8百万円減少の1億1千6百万円となりました。

経常利益は、営業利益で7千8百万円減少しましたが、為替差損が前年同四半期と比較して9百万円減少したことなどにより、前年同四半期比6千4百万円減少の1億2千4百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益につきましては、経常利益で6千4百万円減少しましたが、前年同四半期は特別損失として投資有価証券評価損を3百万円計上したものの、当第1四半期連結累計期間においては特別損失の計上がなかったことから、前年同四半期比6千万円減少の1億2千4百万円となりました。

四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が6千万円減少したことに伴い、法人税、住民税及び事業税等の税金費用が前年同四半期比1千万円減少し、前年同四半期比5千万円減少の4千6百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、スマートフォン及びタブレット端末の普及により市場が大きく変化したことから、パソコン、プリンター向け部品需要が大幅に減少したことに加え、FA・工作機械分野やゲーム機分野の市場の低迷により、売上高は10億7千6百万円となり前年同四半期比32.3%減少となりました。

デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

自動車分野については堅調に推移しておりますが、F A・工作機械分野においては、欧州金融不安や中国景気の減退により需要低迷が続いており、売上高は27億5千7百万円となり前年同四半期比6.7%減少となりました。

デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野については、前年同四半期においてお客様によるB C P対応に伴う在庫積み上げやエコカー補助金の追い風を受けた自動車生産の増加などにより好調な業績となっておりますが、当第1四半期連結累計期間では安定的な自動車生産で推移したことから、売上高は23億2千1百万円となり前年同四半期比15.0%減少となりました。

オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野については、東南アジアを中心に実装ビジネスの減少や中華圏における中国景気の減退により業績は伸び悩んでおりますが、自動車分野においては北米における自動車生産の増加や中華圏での車載用電子部品の現地調達化が進んでいることに加え、前年同四半期と比較して為替相場が大幅な円安になったことから、売上高は27億2千4百万円となり前年同四半期比23.0%増加となりました。

システム・ソリューションカンパニー

F A・工作機械分野での受注低調とともに、公共施設・リニューアル工事施設の大型設備導入の鈍化などにより、売上高は4億2千万円となり前年同四半期比13.7%減少となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は173億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円の増加となりました。主な要因は、たな卸資産が1億1千7百万円減少したものの、現金及び預金が1億7千6百万円、売上債権が5億1千9百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は72億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務が4億5千万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は101億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千5百万円の増加となりました。これは減少要因として、配当金の支払8千5百万円があったものの、増加要因として、四半期純利益4千6百万円の計上に加え、為替換算調整勘定が8千万円、その他有価証券評価差額金が2千5百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などの効果が発現する中、円安、株高に加え、輸出環境が持ち直し企業収益や消費動向が改善するなど、景気回復への期待が高まりつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループは2011年度を初年度とする中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)の最終年度を迎え、営業活動の「選択と集中」を継続し、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、ますますグローバル化が進む事業環境の中で、お客様目線に立ち、付加価値の高い提案営業を積極的に展開しております。また、海外事業の拡大に伴い新たに海外営業本部を新設し、国内外一体となった営業推進体制のもと自動車関連ビジネスへの取り組みを一層強化しております。

また、マーケティング本部を設立し、マーケティング活動のより一層の強化を図り、医療、エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進しております。

デバイス・ソリューションの各カンパニーおよびオーバーシーズ・ソリューションカンパニーでは、日本、中国、アジア、アメリカを結ぶグローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質管理体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開拓しお客様に提案、提供してまいります。なお、当カンパニーにおきましては、東海精工(香港)有限公司、東海精工咨詢(深?)有限公司、PT.TOKAI PRECISION INDONESIA、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.のそれぞれにおいて、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を認証取得しております。

システム・ソリューションカンパニーでは、技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アセンブリー等、開発設計・施工・メンテナンスまでのワンストップ・ソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。また、当カンパニーにおきましても品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を、東海テクノセンター株式会社の技術開発部門がI S部門に続き平成25年3月に認証取得しております。これにより東海オートマチック株式会社とともに、より高品質なシステムを提供してまいります。

また、技術本部は、連結子会社の東海テクノセンター株式会社の技術開発部門と連携を深め、営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進ならびに技術者の育成に努めてまいります。

地球環境保全是当社グループにおきましても重要な経営課題の一つです。平成16年3月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内の全拠点および連結子会社2社で認証取得し平成25年3月の維持審査も終了いたしました。また、海外でもPT.TOKAI PRECISION INDONESIA(平成21年1月)、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.(平成22年1月)、東海精工(香港)有限公司(平成22年11月)、東海精工咨詢(深?)有限公司(平成22年11月)が、それぞれ「ISO14001」を認証取得しております。

今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様のグリーン調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経営環境につきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気回復に向かうことが期待され好転してきておりますが、デフレや海外景気の下振れリスク等は払拭されない状況で推移していくと思われれます。

このような環境の下、当社は、2013年4月1日付けで大倉愼が代表取締役社長に就任し、新しい経営体制をスタートいたしました。創業以来育んできた67年間の伝統を大切に受け継ぎ発展させていくと共に、世の中の変化のスピードに対応し更なる成長を目指して一層の体制の強化に取り組んでまいります。こうした中、当社グループは2013年度を最終年度とする中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)に基づき、下記7点を重要課題として取り組んでおります。

キャッシュ・フロー重視の経営とバランスシートのより一層の健全化

世の中の変化に対して柔軟かつ積極的な経営戦略を可能とするため、キャッシュ・フローを重視した経営とバランスシートの更なる健全化を図るべく、資産の最適配分を進めるとともに、将来の財務リスクを最小化するよう取り組んでおります。

構造改革、営業の選択と集中の継続

経済環境がめまぐるしく変化し、国内外企業との競争が一層厳しさを増す中、経営主導で採算性の向上を図るため、営業・業務プロセスの改善と営業の選択と集中を継続して行うことにより、より一層の体質強化に努めております。

海外事業拡大と海外営業拠点網拡充

海外事業を拡大するため、中華圏をはじめ東南アジア・米国においても営業拠点網拡充を進めております。

グループ内での情報共有等による高度な情報ネットワークの構築、全社一体となった仕入先開拓機能の強化、品質管理部門による製品・工場監査実施及びその代行・請負体制の強化、各拠点でのISO取得推進による品質ネットワークの構築、グループ拠点網を駆使した総合物流サービス・ネットワークの構築等により海外営業基盤拡大のための体制を整備しております。

新市場の開拓、マーケティング活動の一層の強化

従来の自動車、情報通信、FA・工作機械分野に加え、既存の市場だけに頼るのではなく、マーケティング部門を中心とした国内、海外一体化したマーケティング活動の一層の強化により、引き続き、環境、エネルギーや医療などの新市場の開拓に積極的に取り組んでおります。

付加価値、品質及び技術力の向上

経済環境の変化、経済のグローバル化が加速する状況下では、国内外において他社との競争がますます厳しくなるものと予測しており、お客様に提案する商品については、これまで以上に利用価値・付加価値の高いものの提供が不可欠であります。

具体的には、海外拠点の品質管理機能の充実により、より良い品質・より安い価格・より高機能な製品の発掘・開拓を強化すると共に、ソフトウェア開発等の技術力に裏付けられた提案を国内外で提供できるよう体制強化に努め、国内外のお客様へのデザイン・イン活動を積極的に展開し、当社ならではの付加価値の高い提案を行っております。

グローバルベースでの人財育成

マーケティング・営業・設計・開発等それぞれの分野でのスペシャリティを持った人財を育成しております。国内では、ビジネスのグローバル化への対応力強化のため、英語・中国語の語学研修も含めた各種の研修制度を推進し、国内・海外間の人財交流を積極的に進め、社員のスキルアップ・プロ集団化を実現し、国内外で連携しつつ、グローバルベースでお客様のお役に立てる人財育成と組織活性化を推進しております。

コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制システムの確実な運用

これまでに構築した内部統制体制を更に安定的かつ効果的なものにするために、日々のモニタリングと監査活動の徹底を進め、コーポレート・ガバナンスの面でも引き続き社会から信頼される企業を目指して研修や社内教育等を充実させております。

当社グループは、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,214,000
計	31,214,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,801,316	11,801,316	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	11,801,316	11,801,316	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		11,801,316		3,075,396		2,511,009

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,075,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,666,000	10,666	-
単元未満株式	普通株式 60,316	-	-
発行済株式総数	11,801,316	-	-
総株主の議決権	-	10,666	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	1,075,000	-	1,075,000	9.11
計	-	1,075,000	-	1,075,000	9.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,996	1,225,447
受取手形及び売掛金	2 8,874,730	2 9,394,521
たな卸資産	2,491,414	2,373,917
その他	267,952	237,068
流動資産合計	12,683,094	13,230,955
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,039,729	2,004,343
その他(純額)	1,091,997	1,059,763
有形固定資産合計	3,131,727	3,064,107
無形固定資産	156,603	147,296
投資その他の資産		
投資有価証券	510,731	554,464
その他	430,763	358,032
投資その他の資産合計	941,494	912,497
固定資産合計	4,229,825	4,123,901
資産合計	16,912,919	17,354,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,860,420	2 6,310,930
未払法人税等	38,472	25,611
賞与引当金	146,285	98,611
役員賞与引当金	86,920	24,270
その他	291,808	343,499
流動負債合計	6,423,906	6,802,922
固定負債		
退職給付引当金	370,475	370,767
その他	81,631	78,565
固定負債合計	452,106	449,333
負債合計	6,876,012	7,252,255

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	5,733,716	5,694,260
自己株式	423,493	423,581
株主資本合計	10,896,628	10,857,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,253	176,428
土地再評価差額金	757,663	757,663
為替換算調整勘定	287,979	207,916
その他の包括利益累計額合計	894,389	789,151
新株予約権	34,668	34,668
純資産合計	10,036,907	10,102,601
負債純資産合計	16,912,919	17,354,857

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,980,312	9,300,549
売上原価	8,880,253	8,259,373
売上総利益	1,100,058	1,041,176
販売費及び一般管理費	905,263	925,062
営業利益	194,795	116,113
営業外収益		
受取利息	178	249
受取配当金	3,904	4,333
仕入割引	2,899	3,123
その他	1,299	4,745
営業外収益合計	8,282	12,451
営業外費用		
支払利息	724	223
売上債権売却損	603	24
為替差損	12,819	3,541
その他	1	1
営業外費用合計	14,148	3,790
経常利益	188,928	124,774
特別損失		
投資有価証券評価損	3,252	-
特別損失合計	3,252	-
税金等調整前四半期純利益	185,676	124,774
法人税、住民税及び事業税	60,681	16,754
法人税等調整額	28,561	61,673
法人税等合計	89,243	78,427
少数株主損益調整前四半期純利益	96,433	46,347
四半期純利益	96,433	46,347

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,433	46,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,425	25,174
為替換算調整勘定	48,761	80,062
その他の包括利益合計	74,186	105,237
四半期包括利益	22,246	151,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,246	151,584
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	162,199千円	- 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	3,268千円	3,251千円
支払手形	2,022千円	1,322千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	34,137千円	35,853千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,793	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,803	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,590,839	2,955,740	2,730,925	2,215,406	487,400	9,980,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323,542	27,037	218	38,242	35,109	424,151
計	1,914,381	2,982,778	2,731,144	2,253,648	522,510	10,404,463
セグメント利益	82,319	113,055	143,536	18,459	16,709	374,081

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	374,081
セグメント間取引消去	1,310
全社費用(注)	177,975
四半期連結損益計算書の営業利益	194,795

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	1,076,750	2,757,378	2,321,456	2,724,534	420,429	9,300,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	397,685	82,416	192	58,608	9,790	548,692
計	1,474,436	2,839,795	2,321,648	2,783,142	430,219	9,849,242
セグメント利益又は損失（ ）	65,224	57,400	121,279	21,762	17,197	248,468

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	248,468
セグメント間取引消去	16,488
全社費用(注)	115,866
四半期連結損益計算書の営業利益	116,113

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、営業体制の強化を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントの一部を変更しております。従来の報告セグメントでは、「デバイス・ソリューション中部・関西第1/第2カンパニー」の1区分としておりましたが、「デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー」、「デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円99銭	4円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,433	46,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,433	46,347
普通株式の期中平均株式数(株)	10,723,804	10,725,294
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円92銭	4円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	91,754	116,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

東海エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。